

シャングリラ会合で

教訓にすべきこと



元空将 織田 邦男

今年も六月一日、シンガポールで「アジア安全保障会議」（通称「シャングリラ会合」）が実施された。シャングリラ会合は今回で十八回目になる。この会合は地域安全保障枠組の設立を目的として英国国際戦略研究所が主催する国際会議であり、毎年シンガポールにおいて開催され、

今年もアジア太平洋地域の国防大臣などが多数参加する。

今年もアジア太平洋地域の国防相を含め、四十カ国の軍関係者、学者など約六百人が参加し、地域の課題や防衛協力などが話し合われた。岩屋防衛大臣も初日の六月一日、北朝鮮非核化を焦点とした演説を行っている。

今回の会議で、世界の注目は何と言っても米中関係で、両国の国防担当者の演説に耳目が集まった。米国はマティス国防長官が更迭されて以降、国防長官が不在のため、シャナハン国防長官代行が出席し演説した。力による国際秩序の変更を目標とする強権的、覇権主義的な中国の近年の動向に対し、「中国は他国の主権を侵害し、不信を生むような行動をやめるべきだ」と警告し、他国と協動的な関係を構築するよう求めた。

台湾問題についても言及し、「台湾海峡を巡る問題は強制がない形で兩岸の人々の意思に基づき解決されるべきである」と牽制した。



シャングリラ会合で演説するシャナハン米国防長官代行=6月1日、シンガポール（EPA=時事）

シャナハン演説に合わせて米国防総省は「インド太平洋戦略に関する報告書」を公表した。報告書では、中国による南シナ海の軍事拠点化、ウイグル族などへの人権侵害、台湾への軍事威嚇、知的財産を狙ったサイバー攻撃などを列挙し、「中国は軍の近代化や略奪的な経済的手法を通

じ、自国の利益に沿うように地域秩序を変革しようとしている」と非難している。

シャナハン演説と報告書に対し、中国は強く反発した。魏鳳和國務委員兼国防相は二日の演説で「世界のいかなる国も自国の分離を容認しない」「台湾に口をはさむ者は必ず失敗する」と米国を念頭に「外部勢力による干渉」を牽制し、「他国が台湾の分離を図るのであれば、全ての犠牲を払って戦うという選択肢しかない」と武力行使まで示唆した。

南シナ海については、この会合で毎年取り上げられている。

南シナ海の領有権は東南ア

ジア諸国と中国が未だ係争中である。この現実を無視したまま、中国は「九段線」で囲まれる南シナ海のほぼ全域を一方的に自国の領域と主張している。これに対し、フィリピンは国際仲裁裁判所に異議を申し立てた結果、中国の主張はことごとく却下された。

だが、中国はこの裁定結果をただの「紙くず」と切り捨て、自己の主張を固持し続けている。今回も埋め立てた人工島について「中国の主権下にある領土」と改めて強弁し、「自国の領土に自衛目的の軍事施設を建設することは軍事化に当たらない」と軍事拠点化を正当化した。

台湾問題について、武力行

使まで示唆した魏鳳和国防相の演説は、別に驚くには値しない。今年の一月二日、習近平国家主席は演説で、「祖国統一は必須であり必然だ」と述べ、台湾側に経済協力を示しつつ、統一に向けて「武力使用は放棄しない」と明言している。今回の魏鳳和国防相演説は、この線に沿ったものである。

首脳同士の約束反故

昨年のシャングリラ会合では、マティス国防長官が演説し、中国による南シナ海の軍事拠点化を強く非難した。中国は一方的に埋め立てた人工島に対し、対艦ミサイルや、地対空ミサイル、電波妨害装

置を配備し、また爆撃機の離着陸テストを行うなどの軍事拠点化を推進している。

これは習近平主席がオバマ大統領に「軍事化はしない」と述べた約束に相反する。マティス氏は首脳同士の約束は守るべしと主張した上で、「中国の主張とは反対に、そうした兵器システムの配備は、脅迫と威圧を目的とした軍事利用に直接関連している」と非難し、「必要なら断固とした措置をとる」と軍事オプショ

ンを臭わせた。この時、中国からは国防相は参加していなかったが、中国代表の何雷氏（解放軍軍事科学院副院長）が強く反論している。

「南シナ海ではなんら重大な衝突、争議は発生していない。安定的に発展している。ただ、ある国家（米国）が自由航行を建前に、軍艦や軍機を利用して中国の島礁の近海や上空を偵察している」「中国サイドの観点でいえば、こうした（米国の）行動は、南シナ海の軍事化の原因となるだけでなく、中国の主権に対する挑戦である」と。

悪化する東アジア情勢

今回のシャングリラ会合を見るに、東アジア情勢は全く改善が見られないばかりか悪化の一途を辿っているようだ。

昨年以降、米中関係は経済

面でも関税引き上げの応酬など、貿易戦争がエスカレートし、着地点が見いだせない。ファーウェイ排除に見られるように先端情報技術を巡る覇権争いも益々激しくなっている。米国が懸念する人権問題、知的財産窃取などの問題も、何ら解決に至っていない。軍事面においては、中国の急速な軍拡、南シナ海の軍事拠点化など、西太平洋における米軍の優位性は急速に失われつつある。

報告書ではインド太平洋を「最重点地域」に位置付けている。

シャナハン氏が演説の冒頭で、「米国がインド太平洋地域の関与を強化することを再

保証するために、私はこの場に立っている」と述べたのもこれを意識したものだ。また「中国の強権的、覇権的行動がこの地域の懸念材料となっている」と指摘し、「この地域に存在する様々な国がそれぞれ主権を保ち、国際ルールや公正な競争原則の下、経済成長を追求できる自由で開かれたインド太平洋を維持する」との戦略方針を明示している。

また中国は、軍の近代化や略奪的な経済的手法を通じ、自国の利益に沿うように地域秩序を変革しようとしており、「ルールに基づく国際秩序を脅かすような政策や行動を決して受け入れることはで

きない」と報告書は述べる。このような中国の強権的、強権的姿勢に対抗するには、米国を中核とし、日本や韓国、オーストラリアなど、価値観を同じくする同盟国との連携強化が欠かせない。

報告書では、何より日米同盟を最初に挙げ、「インド太平洋地域の自由と繁栄にとつての基盤である」と強調し、「日米同盟が安全保障環境の変化に適応することが不可欠」と述べている。中国の急速な軍拡と近代化、北朝鮮による核、ミサイル開発など東アジアの安全保障環境が激変する中、「日米同盟が優位性を維持するためには、共に具体的目標を追求しなければな



シンガポールで開催されたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）= 6月1日（AFP=時事）

らない」としており、日本の責任は重い。

親中派から宗旨替え

米国の中国に対する姿勢は大きく様変わりした。これはトランプ氏が大統領になったからという単純な話ではない。今や共和党、民主党が対中強硬姿勢では一枚岩になっている。

米国はもともと親中派が多かった。ブレジンスキー元大統領補佐官に代表されるように、共産主義の中国も、必ずや民主化するに違いないと信じてきたアメリカ人は多い。経済が成長すれば都市化が進展し、中間層が拡大して教育水準も向上する。そうすれば

権威主義体制も機能不全に陥り、必ず議会制民主主義へと移行するはずだ。

つまり、「経済成長は民主化を促進する」という「リプセツト仮説」を多くの有識者は信じていた。これまで、この仮説を後押しする形で、中国のWTO（世界貿易機関）の加入を認め、経済や貿易慣行の不都合も大目に見ると共に、米国の市場を開放してきた。

ところが、「経済成長は民主化を促進する」どころか共産主義一党独裁体制は更に堅固になり、権威主義は益々エスカレートし、軍拡は際限なく続き、現状の国際秩序にまで挑戦するようになってき

た。この現実にも多くの有識者がようやく目覚め、続々と「パンダ・ハガー」（親中派の意）の宗旨替えをするようになった。

代表的人物がマイケル・ピルズベリー氏である。彼は米国における中国研究の第一人者として、国防総省に四十年間勤務し、対中国協調派として、米国の対中国関与政策立案を主導してきた。その彼が二〇一五年二月、「百年のマラソン（The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America As the Global Superpower）」という著作をあらわし、「パンダ・ハガー」からの宗旨替えを宣言した。

著作の中で彼は「中国に騙されていた」と告白し、「中国は中国共産党政権樹立百年後の二〇四九年までに世界の覇権国になる長期戦略を立てていた。この戦略のもと、一貫した政治、外交、経済、軍事政策を遂行してきた」「中

国の野望には、ほとんどのアメリカ人が、全く気がつかなかった」と自責の念を込めて述懐している。

習近平国家主席は、これまで国際社会の制度を中国主導で作り変える必要性をしばしば演説で述べている。中国はこれまで、米国が主導する国際秩序の恩恵を受け、世界第二位の経済大国にのし上がった。だがその国際秩序も、もはや中国の国益を利用するものではなく、中国自らの手で書き換えるべきだという。

つまり、中国は「パックス・アメリカナ」から「パックス・シニカ」へのパラダイム・シフトを狙っているの

だ。「台頭した大国はすべて、古くから根を下ろしている大国の既得権に沿うように作られた国際秩序の再編を望むものである」とポール・ケネディ氏が「大国の興亡」で述べた通りである。

外交専門誌「Foreign Affairs」を発行する外交問題評議会（CFR）も「米国は対中戦略を根底から変えなければならぬ」「国防予算の削減をやめて直ちに軍備を増強すること」「中国包囲網を構築する戦略を力強く推進」などを提言している。

米国の対中強硬姿勢は、トランプ政権限りではなく、しばらくは続くと思っておかねばならない。「新冷戦」との声

もあるが、過去の冷戦と根本的に違うのは、経済が大きく相互に依存しているところだろう。今後、「新冷戦」が続けば続くほど、世界経済に悪影響を及ぼす。

また、台湾海峡、南シナ海をめぐって武力衝突もあり得るかもしれない。経済、安全保障面で最も影響を受ける国は日本であることは間違いない。我々は現実を直視し、今から最悪に備えておかねばならない。

最近、中国は米国との関係悪化を補^{おきな}うかのように、日本にすり寄り始めた。国内では反米感情、反トランプ感情からか中国にシンパシーを感じる報道も多い。だが、今こそ

日本の立ち位置を明確にしておかねばならない。

日本は自由と民主主義、そして人道、人権、法の支配といった価値観を同じくする米国と同盟を結び、同様な価値観を有する国々とパートナーシップの絆を強くし、異形の大国である中国を真に民主化させるよう関与していかなければならない。

中国は微笑外交の一方で、尖閣諸島周辺の接続水域を中国海警局の船四隻が五十六日間連続（六月六日現在）で航行している。

これは平成二十四年九月の尖閣諸島国有化以降で過去最長の連続日数である。中国の海警局の船を恐れて、日本の

漁業者は漁もままならないのが現実である。微笑外交はしても、自己の主張は決して曲げない中国の姿勢がここに垣間見える。微笑外交は一時的な欺瞞^{きまん}に過ぎないのだ。

米中関係は今後更に悪化が予想される。トランプ大統領の傍若無人さや「アメリカ第一主義」も鼻につく。だからといって「米国か中国か」の選択を迫られた場合、価値観が全く異なる「中国」を選ぶことがあってはならない。日本が生きる道は、自由と民主主義であり、迷うことなく「米国」を選ばねばならない。シャングリラ会合はそんなことを我々に教えてくれたように思う。